Active ふくしま

●発　行●
社会福祉法人 福島県社会福祉協議会
地域包括・在宅介護支援センター協議会 企画広報委員会
〒960-8141 福島県福島市渡利字七社宮 111
TEL：024（523）1256
E-mail：shisetsu@fukushimakenshakyo.or.jp

Vol.9
2021 年 1 月 20 日発刊

中学校での
認知症サポーター養成講座

住民向け健康教室

庭先での面談

新しい生活様式下でのセンター職員の活動状況

地域包括・在宅介護支援センター協議会
副会長　佐藤　陽子
（会津若松市北会津地域包括支援センター　管理者）

会員の皆様こんにちは。例年ですと、この広報紙を手に取っている皆様とは、総会や研修会などで既にお会いできている時期ですが、今年に限っては、〝はじめまして〟がふさわしい状況になっております。

さて団塊世代が後期高齢者となる2025年が間近に迫ってきました。どのセンターも、この年を当面の目標として地域包括ケアシステム構築に向けて取り組んでいることと思います。地域に出向き様々な人と出会い交流することが、この活動の原点であり原動力となりますが、この度の感染対策により大きく制限されてしまいました。

しかし各センターの活動状況からは、戸惑いながらも模索して取り組んでいることが伺えます。できる事から取り掛かる行動力の高さや、新たな方法で展開する発想力の豊かさなど、センター職員の底力を改めて実感する1年となりました。私たちはあの震災で、正しい情報を得る大切さや迅速に判断する重要さを、痛みを抱きながら実感してきました。この経験が自粛下でも創意工夫を凝らした対応につながっているのではないかと感じています。

振り返れば、法改正のたびに期待される役割が増え、ひたすら走り続けてきたセンター職員。極論にはなりますが、新型コロナウイルス感染症のおかげで一旦立ち止まりじっくり考える時間をもらえたような気がします。この時期、ご自身の働き方やセンターの意義などについて、深く思いをめぐらせた方も多いのではないでしょうか。協議会の研究大会や研修会が、年度当初は軒並み見合わせとなりましたが、リモート活用によって徐々に動き始めております。自粛中に蓄積された思いを胸に新たな気持ちで参加していただければ幸いです。

次頁からは各支部がコロナ禍でもたくましく活動している状況がイキイキと描かれています。エッセンシャルワーカーと呼ばれる業務に携わり、誇らしさを感じると共にそれが重荷や負担になることもあると思います。様々な思いを抱えながら地域で活躍しているセンター職員に、この広報紙がエールとして届くことを願っています。どうぞ各支部に出向いた気分で紙上リモートをお楽しみください。

支え合える地域をめざして

福島市北信西地域包括支援センター
管理者　清野　由佳

当センターが担当する北信西地区は、福島市北東の一部で地区の東側には阿武隈川、南側には松川が流れ、河川敷やサイクリングロードで散歩を楽しむ人々の姿を目にします。国道4号線や13号線、13号福島西道路が通る利便性の高い地域でもあり、大型商業施設の他、企業や福祉施設、介護事業所が数多く参入し、認知症サポーター養成講座受講や、「福島市地域見守りネットワーク」協定を結ぶなど地域福祉にご協力をいただいております。

○認知症サポーターステップアップ講座

市が推奨している講座で、オレンジリングをもつ認知症サポーターを対象に、活動に役立つ最新の治療と関わり方の学習や話し合いを通じて、地域でできることを考え実践できるよう支援するものです。

丸子御山越地区の皆様から「もう一歩踏み込んで認知症のことを学びたい」と申し出があり本講座を企画、実施しました。

その後、町内会として以前から取り組んでいた『マイタウン御山越支え合いマップの更新』と新たな目標を掲げ、福島市社会福祉協議会地域福祉係職員の支援を受け、活動を発展させていくことになりました。

今後も感染予防対策をしながら本講座を開催する予定です。

○にんじんカフェチーム

平成20年に管内のグループホームと居宅介護支援事業所と共に、認知症の人の家族支援を目的に集いの場を始めました。平成28年から「にんじん（認人）カフェ」と称し、家族だけではなく、認知症に興味がある人、認知症のことを学びたい人なども参加できる、新たなつながりの場となりました。

当センターを事務局に、主に地域密着型サービス10事業所で「認カフェチーム」を構成し持ち回りで月1回認知症カフェを開いています。認知症と家族の会会員や、警察署署員を招いた座談会形式が好評のようです。

○町内会、民生児童委員との取り組み

核家族化により人とのつながりが薄れる中、感染拡大防止のため交流を制限しなければならない時勢となりました。感染症も怖いものですが、コミュニケーション不足による精神不安から不幸な出来事も起こりかねません。

孤立はひとり暮らしの方に限らないと言われます。年齢、同居家族の有無に関わらず、一人で思い悩み、事態を深刻化してしまう方を少しでも減らすため、当センターとしても助け合いを勧めています。

地域の方を個別に気にかけ、身近な相談相手である民生児童委員の皆さんのご協力を得て多くの問題が解決に向けて動きました。生活困窮が判明した事例や「○さん宅に新聞がたまっていますが…」等々日常の生活を気遣う連絡の他、命に関わる事例もありました。

今後も民生児童委員の皆さんや、地域に住む皆さんのご協力を得ながら、支え合える地域づくりをお手伝いいたします。

認知症カフェ「にんじんカフェ」看板

認知症ステップアップ研修

認知症ステップアップ研修修了証贈呈

ウィズコロナ！『新しい通いの場』を目指して

郡山北部地域包括支援センター
管理者　伊藤　弘美

郡山市は現在、17箇所の地域包括支援センター（以下『包括』）の運営を委託しています。平成18年の包括設置当初から設置数や委託先の変更もないため、市内各包括では地域住民とのつながりもより深まり「地域包括ケアシステム」も推進されていると実感しています。

そのような中、今年度の新型コロナウイルス感染症の影響は、閉じこもりによるフレイル、認知機能低下など、高齢者の健康状態の急激な悪化を促している現状です。

私たち包括は、一人ひとりの自立（介護予防）支援、そして地域全体の自立支援推進も重要な目標として活動しています。自立するには『自分自身』の意欲が必須です。地域の自立は『地域住民が自分たちで創り上げるもの』ですので、日頃のお互いさまの気持ちや見守り、声かけのできる地域は自ずと地域全体の元気につながっていきます。

当包括は、郡山市の中心部に位置し日常の買い物、病院、交通機関、全ての点で利便性が高く、元気な高齢者の方であれば独居生活には不安のない地域です。各町内会では昔からの老人会も継続できている地区もあり、今回ご紹介する地区の老人会（一心会）では特に役員の方が明るく元気で、積極的に新しいものを取り入れてくださるため、『認知症施策』や郡山市で推奨する『いきいき百歳体操』をいち早く取り入れ活動を続けてきました。今年は新型コロナ感染予防のために一時活動休止となりましたが、会員の活動意欲と役員さんの積極的な『新しいやり方』への探求心により、老人会での運動方法を地域の社会資源を上手に利用してはどうか、と包括からの提案を受けながら『オンラインを使ってつながってみよう』という運びとなりました。

地域密着型通所介護との連携・協力のもと、老人会での体操にZoomを活用し事業所の見学をしながら運動も行う、という方法で第1回、第2回の『オンライン通いの場』を実施。大変好評で、今後は老人会独自でオンラインを勉強し、地域の高齢者の自宅や他の事業所とつながっていくことも目標にしましょう、と声かけをしています。

『新しい生活様式』を上手に取り入れた今回の成功事例は、地域住民が自分たちの力で地域へつながり地域全体の介護予防を確立できるきっかけとして、改めて当包括の活動意欲を高めて下さったと感じています。今まで築いてきた顔の見える関係を崩さないためにも、オンラインの活用は積極的に検討し、地域づくりにも有効利用していきたいと思います。

一心会のメンバーです

オンライン設定中

事業所とつながりましたね。今日も宜しく！

オンラインで同時に運動！いちに！

新型コロナウイルス感染症への対応

会津若松市若松第2地域包括支援センター
管理者　榎森　智絵

2月に小中高校に臨時休校要請があり、職員の子供の預け先（家族、こどもクラブ、託児所など）を確認したことから本格的に新型コロナウイルス感染症への対応が始まりました。

当法人では早い段階で診察予約や入退院対応フローが作成されました。新型コロナウイルス対策本部が立ち上がり、発生レベルと法人方針により、ステージに合わせた職員の対策が示されました。体調管理、検温、会議の方法、来客対応、出張、県外外出時の届出、食事や休憩室での過ごし方、外食・会食等々、現在もステージに合わせた対策を継続しています。

センター内での感染・感染疑い者発生の場合の対応、センター閉鎖時のマニュアル等を作成し、市や全市センターとの連携についても確認しました。また市の各種会議においてはリモート会議が導入されました。緊急事態宣言後は、「人の接触最低7割極力8割削減」のため、市主催イベント等は当面の間自粛、予定していたケア会議や予防教室などは中止、延期となり、その後再開時には、感染対策を行い、極力少人数での開催となりました。地域のサロン活動はその団体ごとの判断で実施することになり、再開に関しての活動内容の相談や感染対策方法の実地指導、チラシ配布などを行いました。

個別相談は電話でできる限り情報収集し、訪問は15分以内、サービス担当者会議は書面開催にする対応をとりました。しかし、センターには今まで通りに新規の相談があり、発熱している人、首都圏から来た家族との面談も避けることができない状況でした。訪問バッグには感染予防キット（エプロン、マスク、手袋、ゴーグル、ヘアキャップ、消毒液）を準備し、相談者へもマスク着用をすすめ、持っていない場合はマスクを渡して装着していただき、面接室や事務所内の机にも衝立を設置しました。

サービス事業所では特別警戒都道府県からきた家族等との接触があった場合は2週間サービス利用停止の対応となり、退院後すぐにサービス利用できない、サービス内容の変更、家族の帰省を遠慮していただく等の対応もしました。

今後もコロナの発生状況に合わせた対応が必要になります。住民を感染症から守りつつ、フレイルや認知症予防、虐待への対応なども含めて、地域力を高めていければと考えております。

地域ケア会議参加者にも体調の確認

サロン支援で手指消毒方法の指導

地域ケア会議は代表者のみの参加

住民が主体となって支え合う地域に向けて

新地町地域包括支援センター
社会福祉士　目黒　寿彦

新地町は浜通りの最北、宮城県との県境にあり人口は約7，879人で高齢化率は33％。

新地町では生産年齢にあたる高齢者の家族は隣の相馬市や宮城県などで就労を行っている人が多いため、高齢者本人が生活を維持していく中心となるケースが増えています。

そんな中、高齢者自ら健康維持を図る為の運動を行いたい、地域の仲間と集まる機会を作りたいといった声が聞かれたことを受け、町の保健センターと協同で高知市発祥の「いきいき百歳体操」を平成27年度より進め、現在は町内に28グループが立ち上げられています。今年はコロナウイルス感染の不安から夏までは活動を休止される地区もありました。現在は感染症予防対策を行った上で順次再開しています。

地域住民は緊急事態宣言の下、活動休止となりましたが住民同士連絡を取り合い、自宅で運動を継続したりしておられたようです。

この普及活動を始めるにあたって、行政等に頼らず住民が自主的に活動を行うというテーマがありましたが、コロナ禍という特殊な状況下でもご自身たちの健康を考え自主的に活動を行う住民の皆さんの力を見せていただくことができました。

現在は包括支援センターも応援や裏方としての役割が中心となり、定期的な訪問を通じてモチベーションが低下していないか、生活上の不安はないかを確認を行うことでサポートを行っています。訪問時にはその地域の情報を教えていただくことで、潜在的なニーズの発掘に繋がっていくことも多くあります。その中で見えてきたのは地域の協力を得て生活を送っている人が多く地域の力、繋がりを再認識させていただくこととなりました。地域の力と地域の介護保険サービス等を組み合わせることにより地域での生活を継続できるよう住民とともに取り組んでいきたいと考えています。

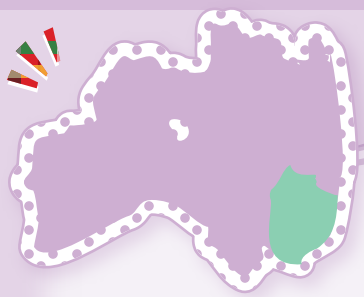
また、住民の力で地域を支えるという考え方から、若い力との連携も少しずつ進められています。最近では町内の中学校向けの認知症サポーター養成講座を79名の参加の下行いました。

現在は様々な社会情勢の中、中学生が直接高齢者に声をかけたり、かけられたりということはハードルが高くなってきていますが、地域の中で活動範囲の広い中学生には生活の延長線上で見守りをしてもらい、必要があれば学校や行政へ報告することで地域に貢献する重要な役割があるということを理解していただき、担い手として活躍していただくきっかけとなっています。

住民が主体となり地域を支えていけるような新地町となるよう、今後も住民や地域の関連機関と力を合わせて進んでいきたいと思います。

いきいき百歳体操

感染予防対策（検温、消毒、参加者記録）



いわき支部

コロナ禍での地域包括支援センターの活動について

いわき市常磐・遠野地域包括支援センター
管理者　片寄　美由紀

常磐遠野地域包括支援センターは、いわき市の南西部に位置する常磐、遠野の2圏域を担当しています。常磐は映画「超高速！参勤交代」の舞台となった湯長谷藩跡、スパリゾートハワイアンズや湯本温泉等を擁する観光の地域、遠野は天狗山や滝富士などの山々、鮫川渓谷や龍神峡を有し、夏には蛍が舞い秋には紅葉が美しい自然豊かな地域です。令和2年5月時点で人口は38，153人、高齢者数12，950人、高齢化率は33・9％となっております。当センターは職員9名が配属されており、障がい者相談支援センター（常磐遠野地域相談支援専門員1名）が併設されています。

今年度は新型コロナウイルス感染予防のため地域ケア会議や多職種連携会議等の多くは開催を見合せ、業務の縮小をしておりますが感染予防対策を取りながら業務に取り組んでおります。

センター窓口にアクリル板と消毒液を配置

感染防止いわきスタイル
宣言書

当店は、新型コロナウイルス感染症対策として、次のことに取り組んでいます。

○消毒液の設置
○窓口等対面する場所にパーテーションの設置
○センター内面接室等の利用人数を制限
○オンラインの活用（会議等）
○会議等への参集人数の制限
○職員のマスク着用、手洗い、手指消毒の徹底
○職員による検温等の徹底
○センター内の換気、消毒、及び定期的な換気の徹底
○体調不良職員に対する休養指示の徹底

常磐・遠野地域包括支援センター
（令和2年6月20日現在）

センター窓口に掲示

○要援護高齢者の実態把握について

いわき市では新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る外出制限等に伴う高齢者の安否確認、生活状況の確認として75歳以上の独居高齢者へアンケートを送付しました。地域包括支援センターではそのアンケートの返信内容に相談や困り事の記載があった方への対応、また返信がない高齢者へ実態把握を実施しました。訪問の際はマスクを着用しアルコール消毒液を持参、ソーシャルディスタンスの確保に努めています。感染予防のため積極的な訪問がしにくい時期でありますが、認知症の恐れがある高齢者、介護予防や権利擁護の支援の必要がある高齢者の把握の機会となりました。

○メディカルケアステーション（MCS）の活用

当センターでは管内の医療機関や福祉関係機関との連絡ツールとしてメディカルケアステーション（MCS）を使用しています。MCSとは完全非公開型の医療介護専用SNSで様々な端末で利用できます。常磐遠野管内の医療と介護の実務者が組織や役職を越え連携できるよう設置された『医療と介護連携促進部会JTほっとりんく』㊟や「認知症初期集中支援チーム員会議（地区会議）」にて活用しています。MCSでは支援している高齢者単位でグループが作成でき、タイムラインに入力した情報を登録する関係者間で共有ができます。コロナ感染予防にて直接顔を合わせる会議の開催が困難な状況では情報共有、連携のため特に有効と思われます。今後も感染予防の対策を取りながら高齢者や障がいがある方が地域で自分らしい生活を送ることができるよう暮らしを支える支援をめざしていきたいと思います。

㊟JTほっとりんくのJは常磐、Tは遠野です。

令和２年２月開催「JT ほっとりんく」